

2025 年度一般社団法人日本体育・スポーツ・健康学会 定時社員総会議題

日 時：2025 年 6 月 7 日（土）13 時 00 分～15 時 00 分
開催形式：WEB 会議ツール「Zoom」を使用したオンライン開催
議 場：日本体育・スポーツ・健康学会事務局

議事に先立って

1. 定足数の確認
2. 会長挨拶
3. 議長の選出
4. 議事録署名人の選出

審議事項

1. 2024 年度事業報告について (資料 1, p. 2)
2. 2024 年度収支決算について
(1) 決算報告について (資料 2-1, p. 9)
(2) 監査報告について (資料 2-2, p. 22)
3. 役員等選挙規程の改正案について (資料 3, p. 23)
4. 2025・2026 年度理事並びに監事について (資料 4, p. 24)
5. 体育史専門領域の名称変更について (資料 5, p. 25)
6. IJSHS 投稿規程の改正案について (資料 6, p. 27)
7. 阿江美恵子奨励賞の創設について (資料 7, p. 28)

報告事項

1. 第 75 回大会（日本体育大学）の準備状況について (資料 8, p. 29)
2. 第 76 回大会（北翔大学）の準備状況について (資料 9, p. 30)
3. 2028 年度学会大会主管校候補について
4. 学会大会時の専門領域企画について
5. 2025 年度諸会議日程について (資料 10, p. 31)
6. 新会員情報管理システムについて
7. その他

2024 年度事業報告（案）

1. 常設委員会の活動

(1) 理事会・総会

1) 2024 年度理事会、総会等を下記の日程で開催した。

理 事 会：2024年4月13日（土）、5月18日（土）、7月27日（土）、
8月23日（金）、10月26日（土）、12月14日（土）、
2025年3月1日（土）

定時社員総会：2024年6月15日（土）

臨時社員総会：2024年8月29日（木）

(2) 運営委員会

- 1) 2024 年 6 月 15 日開催の定時社員総会については、WEB 会議ツール「Zoom」を併用したハイブリッド形式にて開催した。
- 2) 2024 年 8 月 29 日開催の臨時社員総会については、当初は対面形式での開催を予定していたが、台風 10 号の影響により、ハイブリッド形式にて開催した。
- 3) 高校生の共同研究者登録について検討し、発表申し込み時に申請書の提出を求めることについて理事会の承認を得た。
- 4) 定款第 3 条の目的に沿った学会大会のあり方を検討し、応用（領域横断）研究部会のあり方、学会発表申し込みシステムを活用した会員意識向上策について検討した。また応用（領域横断）研究部会形式の意図や上記の検討の概要について、第 74 回大会の本部企画シンポジウムで会員に情報共有した。
- 5) 2027 年度学会大会主管校候補について検討し、定時社員総会で承認を受けた。
- 6) 2028 年度学会大会主管校候補について検討した。
- 7) 体育方法専門領域の名称変更について検討し、定時社員総会で承認を受けた（新名称：コーチング学）。
- 8) 保健専門領域の名称変更について検討し、領域において再検討を求める原案について理事会の承認を得た。
- 9) 体育史専門領域名称変更の申請に対し、審査委員会からの審査結果報告を受け、2025 年総会に提案することについて承認を得た。
- 10) スポーツにおける医薬品等の不適切使用防止に関する取組について宣言文への賛同及び広報の協力をした。
- 11) 2024 年度国外学会参加補助金申請（16 件）を受けて、選考特別委員会を設置し、審査を行った。
- 12) 科研費増額に関する要望・署名活動に協力し、意見交換会へ出席した。
- 13) 特別講演「日本のスポーツ政策の未来を考える」（2025 年 2 月 5 日）を学術連合と共催で開催し、スポーツ基本法改正に係る学術団体からの要望について検討した。
- 14) 寄附金の取り扱いについて検討した。
- 15) 書籍の監修依頼について検討した。
- 16) 理事会通信と議事次第を配信した。

(3)庶務委員会

- 1) 2024 年度事業計画の実行を諸委員会と連携を図りながら進めた。
- 2) 2023 年度事業報告を作成した（定時社員総会承認）。
- 3) 2025 年度事業計画（案）を作成した（臨時社員総会承認）。
- 4) 2025 年 4 月 1 日付け名誉会員について検討した（臨時社員総会承認）。
- 5) 2025・2026 年度代議員選挙（Web 選挙）並びに役員選挙を実施した。
- 6) 2024 年度協力学会助成金の配分方式を検討し、助成金の申請を受け付けた。
- 7) 2024 年度学会賞等の選考を「学会賞選考委員会」において実施した（臨時社員総会時に授与）。
- 8) 2024 年度浅田学術奨励賞の選考を「浅田学術奨励賞選考委員会」において実施した（臨時社員総会時に授与）。
- 9) 学会賞・浅田学術奨励賞受賞論文の IJSHS への二次出版について、2024 年度の対象論文を選定した。
- 10) 常勤職にない若手会員に対する年度会費減免措置（申し合わせ）に基づき、15 件の申請について許諾した。
- 11) 休会制度に関する申し合わせに基づき、2025 年度の休会申請 11 件のうち 8 件について許諾した。
- 12) 自然災害等の被災会員に対する年度会費免除措置（申し合わせ）に基づき、申請のあった 1 件について、申し合わせの基準を満たさないことから却下した。
- 13) 自然災害等の被災会員に対する年度会費免除措置並びに休会制度に関する申し合わせの改正について検討した。
- 14) 新会員情報管理システムの移行工程並びに会員情報における性別の扱いについて検討した。
- 15) 寄附金取扱規程の新設並びに慶弔行為に関する申し合わせを改正した。
- 16) 役員等選挙規程の改正について検討し、2025 年総会に提案することについて承認を得た。
- 17) 会員数（2025 年 3 月 31 日現在）
正会員：5,545名（2024年3月31日、5,520名）、賛助会員：4名、名誉会員：201名、顧問会員：0名、購読会員：52名

(4)会計委員会

- 1) 2023 年度収支決算書を作成した（定時社員総会承認）。
- 2) 地域及び専門領域への補助金の配分を行った。
- 3) 2024 年度補正予算を作成した（臨時社員総会承認）。
- 4) 2025 年度予算書を作成した（臨時社員総会承認）。
- 5) 日本教育シューズ学校体育振興基金に補助金申請を行い、補助を受けた。
- 6) 学会大会参加者への還元策（情報交換会の参加費及び託児所の利用料の無料化）について検討し、第 74 回大会では実施することになった。

(5)「体育学研究」編集委員会

- 1) 「体育学研究」第 69 巻に投稿論文 37 編、二次出版論文 2 編、その他 2 編をオンラインジャーナルとして J-Stage に掲載した。なお 2024 年の投稿数は 122 編であった。
- 2) IJSHS への二次出版投稿申請を 3 件受け付けた。

(6)「IJSHS」編集委員会

- 1) 「International Journal of Sport and Health Science」第 22 巻をオンラインジャーナルとして J-Stage に掲載した。
- 2) 第 22 巻に「体育学研究」からの二次出版論文 3 編を掲載した（授賞論文は除く）。
- 3) 年間投稿数は 30 編、掲載数は 19 編であった。

(7)学会大会委員会

- 1) 第 74 回大会（2024 年 8 月 29 日～8 月 31 日）を主管校（福岡大学）選出の組織委員と連携を図りながら企画・運営した。
- 2) 第 74 回大会抄録データを J-Stage へ掲載し、同データを大会 Web サイト上でも一般公開した。
- 3) 第 75 回大会（於：日本体育大学、2025 年 8 月 27 日～8 月 29 日）の運営について、主管校と本部（理事会及び学会事務局）との業務分担を検討し、明確化した。
- 4) 第 75 回大会を主管校選出の組織委員と連携を図りながら準備している。
- 5) 「学会大会開催の手引き」の改定について、理事会の承認を得た。

(8)国際交流委員会

- 1) 韓国体育学会体育学会に深代千之会員を派遣し、講演とともに交流協定の継続を調印した。
- 2) インド体育学会に春名利紀会員を派遣した。
- 3) 第74回大会において、最初の 2 日間がオンライン開催となったため、海外招聘研究者（中国2名、台湾2名、インド2名、ドイツ1名、計7名）に対して、宿泊ホテルで意見交換・記念品贈呈・写真撮影などを行い、来日を歓迎した。
- 4) 国際交流に関わる情報を収集し、学会ホームページを通して会員に随時通知した。
- 5) 海外からの問い合わせに随時回答を行った。

(9)企画委員会

- 1) 第 75 回大会（日本体育大学）の大会テーマを提案した。
テーマ：今改めて問う、身体（からだ）の科学と文化の価値—次世代を切り拓く未来創造—
Rethinking the value of sciences and cultures related to the human body: carving a future for the next generation
- 2) 第 75 回大会における本部企画（シンポジウム）を大会組織委員会（主管校）、理事会、各委員会と協力してまとめた。
シンポジウム 1：テクノロジーと身体文化の共創—体育・スポーツ科学が切り拓く新しい価値創造—

シンポジウム 2：身体性の価値を再考する－冗長性や不可視性を手がかりに－

- 3) 上記 2) のシンポジウム 1 については、日本体力医学会の協力名義を付与してもらった。
- 4) 第 79 回日本体力医学会大会のシンポジウム企画（多重環境社会における Well-being 実現に向けた身体圏研究（案））について、本会の協力を日本体力医学会に働きかけた。

(10) 広報委員会

- 1) ホームページ(以下、HP)、Facebook(以下、FB)、Instagram(以下、Ig)の充実と活性化について検討を重ねると共に、他委員会との連携、他機関とのリンク等を進めた。
- 2) 各種情報の収集（教員公募・学会開催・シンポジウム開催案内等）と HP・FB・Ig 上での周知を行った。
- 3) 第 74 回大会において、会場の様子を写真に撮影し、FB や Ig に掲載した。
- 4) HP における「日本体育・スポーツ・健康学会 若手の会」ページに連載しているコラムリレー（Vo. 81～Vol. 92）を掲載した。
- 5) HP のお知らせにおいて、「ICSSPE ニュースレター（発行時に随時配信）」を掲載した。
- 6) HP サイドバナー「体育・スポーツ科学情報コラム」は、2014 年からスタートし、更新作業を行っていたが、近年原稿の更新が行われなかったため削除し、新たに「専門領域の特徴」を開設しそれらを掲載した。
- 7) HP サイドバナーに新たに「学会賞」を開設し、歴代受賞者一覧等を掲載した。
- 8) HP「学会について」に「歴代会長・副会長・理事長一覧(PDF)」を追加した。

(11) 研究倫理委員会

- 1) 研究倫理委員会からのお知らせとして、一般財団法人公正研究推進協会（APRIN：Association for the Promotion of Research Integrity）のラーニングプログラム「APRIN e」の紹介及び、具体的なインフォームド・コンセントに関するチェックシート（サンプル）を紹介した。
- 2) 第 74 回大会実行委員会より発表要件に関する照会を受け、実行委員会の判断に沿って、規程に対する新たな解釈は不要との見解を示した。
- 3) 研究倫理委員会規程及び研究倫理運用規程に基づき、倫理審査機関・組織を有しない会員を対象とした倫理審査の運用を推進しているが、特に問い合わせ及び申請はなかった。

(12) 政策検討・諮問委員会

- 1) 「運動部活動の地域移行・ユーススポーツのあり方」をテーマに専門領域別に報告していただく研究会を本年度は 4 回（第 5 回から第 8 回）開催した。
- 2) 1) の研究会にて報告した内容について各委員に対して『体育学研究 Report』へ公開するための原稿依頼を済ませた。

- 3) 1)の研究会にて報告した内容を専門領域別に『体育学研究 Report』（J-Stage）へ公開する。

(13) 学術連合連携委員会

- 1) オンライン形式での総会に本学会として出席した。
- 2) 学術連合の運営委員長として、新規加盟申請、加盟学会による補助金申請、役員選挙等に関わる審議運営を行った。
- 3) 「体育・スポーツ・健康科学 学術フォーラム 2024（2024 年 6 月 15 日）を学術連合と共催で開催した。

(14) ダイバーシティ委員会

- 1) 第 74 回大会において、学会参加時の子育て・介護などに対する経済的支援（ライフイベント支援）を実施した。また第 75 回大会においても継続して実施することになった。
- 2) 学会活動全般並びに学会大会時に行うべきダイバーシティ施策についてのニーズを探るために、2024 年 6 月に会員と各専門領域事務局を対象とするアンケート調査を実施した。
- 3) ダイバーシティ研究環境の調査及び整備について関連組織との連携を深めるために加入している人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）の運営委員会（年 2 回）に参加した。
- 4) 若手研究者委員会の主催によって 2025 年 3 月 14 日に開催された若手の会セミナー「体育・スポーツ・健康科学における女性研究者の活躍推進に向けて」を共催した。

(15) 若手研究者委員会

- 1) 「日本体育・スポーツ・健康学会若手の会」メーリングリスト（ML）を運用し（2025 年 3 月現在 ML 登録 533 名）、コラム（若手会員の研究紹介）や学会・セミナー等の案内を月 1、2 回程度配信した。
- 2) 2024 年度の第 74 回大会の本部企画シンポジウム 1「体育・スポーツ・健康科学のなかの共生を考える：応用（領域横断）研究部会の成果と課題の検証」を企画、実施し、報告書をまとめた。
- 3) 2025 年度の第 75 回大会の本部企画シンポジウムの公募に対して「身体性の価値を再考する一冗長性や不可視性を手がかりに」をテーマに提案し、採択された。シンポジウム当日に向けた準備を進めている。
- 4) 第 5 回日本体育・スポーツ・健康学会若手の会セミナー「体育・スポーツ・健康科学分野における女性研究者の活躍推進に向けて」（対面・オンラインのハイブリッド開催、2025 年 3 月 14 日）を企画、運営、開催し、報告書をまとめた。

2. 特別委員会の活動

(1) 指導者資格特別委員会

- 1) 日本スポーツ協会・スポーツ指導者育成部・指導者育成課より、2024 年度共通科目

コーチデベロッパー養成講習開催の案内、並びに新規受講者の推薦依頼があった。
学会事務局より会員に対して推薦依頼を行い、その結果1名の推薦があった。

- 2) 第1回コーチデベロッパー育成ワーキンググループによる審査の結果、1名が2024年度コーチデベロッパー養成講習会受講内定者として決定された。
- 3) 公益財団法人日本スポーツ協会スポーツ指導者育成部より2024年度共通科目コーチデベロッパー養成講習会修了者の報告を受けた。

(2) 領域横断特別委員会

- 1) 第74回大会におけるテーマ別シンポジウム及びテーマ別研究発表を主管校と連携を図りながら運営した。
- 2) 第74回大会におけるテーマ別シンポジウム及びテーマ別研究発表について報告書を作成した。
- 3) 第75回大会におけるテーマ別シンポジウム及びテーマ別研究発表について企画案を検討し、成案を取りまとめた。
- 4) 委員長の下で設置した今後の応用（領域横断）部会のあり方を検討するワーキンググループで行った部会設置後のモニタリングや課題検証の成果の一部を、第74回大会の本部企画シンポジウムで報告した。

(3) 「体育学研究」審査体制検討特別委員会

- 1) 編集委員会（正副委員長、編集委員）の役割・責任の明確化、編集手順の再検討、編集委員・査読者の選出方法など、審査体制に関わる諸課題について検討するため、8名のメンバーで構成される委員会（委員長：菊幸一氏）を新設した。

3. 第74回大会の開催

第74回大会を、2024年8月29日（木）から8月31日（土）までの3日間の会期により、福岡大学において開催した。発表演題数は、テーマ別研究発表168題、専門領域別研究発表428題であった。

事業報告の附属明細書（案）

1. 学会賞・学会奨励賞・浅田学術奨励賞の選考・授与

学会賞候補として26編、学会奨励賞候補として16編の推薦があり、学会賞選考委員会（荒牧勇委員長）において審査の結果、下記の通りそれぞれを候補とし、2024年7月27日開催の理事会において決定し、8月29日の臨時社員総会において授与した。

学 会 賞	久保 正秋	身体教育における「体験」の捉え方 「体育学研究」第68巻 561-576頁（原著論文）
-------	-------	--

学会奨励賞	佐藤 豪 他	発達障害児に対する運動指導場面の相互行為分析： 修正実践に着目して
-------	--------	--------------------------------------

「体育学研究」第68巻 643-660頁（原著論文）

浅田学術奨励賞候補の推薦があり、浅田学術奨励賞選考委員会（齋藤健司委員長）において審査の結果、下記の論文を候補とし、2024年7月27日開催の理事会において決定し、8月29日の臨時社員総会において授与した。

体育哲学 該当なし

体育科教育学 栗田 昇平 他 小学校体育授業における協同学習モデルの適用過程：
情意・社会的能力の向上を意図した高学年表現運動の実
践を対象として

「体育学研究」第68巻 577-596頁（原著論文）

収 支 計 算 書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
① 基本財産運用収入	基本財産利息収入	基本財産利息収入	300	340	△ 40	
② 特定資産運用収入	特定資産利息収入	特定資産利息収入	200	27,666	△ 27,466	
③ 入会金収入	入会金収入	入会金収入	300,000	322,000	△ 22,000	注1
④ 会費収入	1 正会員会費収入	正会員会費収入	53,500,000	52,990,000	510,000	注2
	2 賛助会員会費収入	賛助会員会費収入	60,000	80,000	△ 20,000	注3
	会 費 収 入 計		53,560,000	53,070,000	490,000	
⑤ 事業収入	1 学会大会収入	(1) 大会参加費収入	13,910,100	16,100,000	△ 2,189,900	
		(2) 大会号売上収入	0	0	0	
		(3) 広告・協賛金収入	4,608,000	6,314,712	△ 1,706,712	
		(4) 大学院生参加費補助収入	796,000	796,000	0	
		(5) その他収入	160,000	150,000	10,000	
		学会大会収入 計	19,474,100	23,360,712	△ 3,886,612	
	2 その他事業収入	(1) 著者負担金収入	250,000	511,454	△ 261,454	
		(2) 「科学事典」・機関誌等売上収入	200,000	352,500	△ 152,500	
		(3) 購読会員会費収入	650,000	730,000	△ 80,000	
		(4) その他収入	300,000	557,822	△ 257,822	注4
		その他事業収入 計	1,400,000	2,151,776	△ 751,776	
	事 業 収 入 計		20,874,100	25,512,488	△ 4,638,388	
⑥ 補助金等収入	民間助成金収入	(1) 日本教育シュエズ学校体育振興助成金収入	200,000	200,000	0	
		(2) 日本ｽﾎﾟｰﾂ体育健康科学学術連合助成金収入	50,000	50,000	0	
	補 助 金 等 収 入 計		250,000	250,000	0	
⑦ 寄付金収入	寄付金収入	寄付金収入	0	5,000,000	△ 5,000,000	注5
⑧ 雑収入	受取利息収入	受取利息収入	100	34,182	△ 34,082	
事業活動収入 計			74,984,700	84,216,676	△ 9,231,976	
2. 事業活動支出						
① 事業費支出	1 学会大会費支出	(1) 給料手当支出	1,600,000	1,600,000	0	
		(2) 臨時雇賃金支出	2,760,000	4,283,557	△ 1,523,557	
		(3) 会議費支出	2,040,000	1,239,168	800,832	
		(4) 旅費交通費支出	700,000	127,914	572,086	
		(5) 通信運搬費支出	320,000	87,949	232,051	
		(6) 消耗品費支出	1,867,500	1,935,335	△ 67,835	
		(7) 印刷製本費支出	136,400	578,565	△ 442,165	
		(8) 賃借料支出	2,260,524	2,014,000	246,524	
		(9) 諸謝金支出	100,000	501,165	△ 401,165	
		(10) 委託費支出	12,677,676	14,382,734	△ 1,705,058	
		(11) 大学院生参加費補助支出	796,000	796,000	0	
		(12) 参加促進支援費支出	500,000	96,000	404,000	
		(13) 企業展示返金支出	0	692,000	△ 692,000	
		(14) 雑支出	20,000	0	20,000	
	学会大会費支出 計		25,778,100	28,334,387	△ 2,556,287	
	2 学会誌刊行費支出	(1) 幹事手当支出	160,000	160,000	0	
		(2) 会議費支出	50,000	0	50,000	
		(3) 旅費交通費支出	50,000	0	50,000	
		(4) 通信運搬費支出	100,000	82,187	17,813	
		(5) 印刷製本費支出	1,500,000	1,075,140	424,860	注6
		(6) 委託費支出	5,000,000	4,439,687	560,313	注7
	学会誌刊行費支出 計		6,860,000	5,757,014	1,102,986	
	3 国際誌刊行費支出	(1) 幹事手当支出	80,000	80,000	0	
		(2) 給料手当支出	3,460,000	3,458,872	1,128	
		(3) 会議費支出	50,000	0	50,000	
		(4) 旅費交通費支出	50,000	0	50,000	
		(5) 委託費支出	1,500,000	1,050,681	449,319	注8
		国際誌刊行費支出 計	5,140,000	4,589,553	550,447	
	4 国際交流費支出	(1) 幹事手当支出	200,000	200,000	0	
		(2) 会議費支出	100,000	0	100,000	
		(3) 旅費交通費支出	1,500,000	608,200	891,800	
		(4) 通信運搬費支出	20,000	0	20,000	
		(5) 消耗品費支出	100,000	0	100,000	
		(6) 印刷製本費支出	10,000	0	10,000	
		(7) 諸謝金支出	200,000	0	200,000	
		(8) 諸会費支出	60,000	60,340	△ 340	
		(9) 委託費支出	100,000	0	100,000	
		(10) 雑支出	30,000	22,510	7,490	
	国際交流費支出 計		2,320,000	891,050	1,428,950	

大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
① 事業費支出	5 地域等活動補助費支出	(1) 専門領域補助金支出	1,850,000	1,850,000	0	
		(2) 地域協力学会補助金支出	2,000,000	2,000,000	0	
		地域等活動補助費支出 計	3,850,000	3,850,000	0	
	6 特別委員会費支出	(1) 幹事手当支出	48,000	48,000	0	
		(2) 臨時雇賃金支出	50,000	0	50,000	
		(3) 会議費支出	50,000	0	50,000	
		(4) 旅費交通費支出	50,000	0	50,000	
		(5) 諸謝金支出	50,000	0	50,000	
		特別委員会費支出 計	248,000	48,000	200,000	
	7 常設委員会費支出	(1) 幹事手当支出	240,000	240,000	0	
		(2) 会議費支出	140,000	132,871	7,129	
		(3) 旅費交通費支出	540,000	127,560	412,440	
		(4) 印刷製本費支出	300,000	4,227	295,773	
		(5) 賃借料支出	20,000	0	20,000	
		(6) 諸謝金支出	380,000	135,970	244,030	
		(7) 諸会費支出	10,000	10,000	0	
		(8) 委託費支出	560,000	553,282	6,718	
		(9) 若手会員国際会議派遣支出	1,204,000	922,680	281,320	
		(10) 雑支出	20,000	0	20,000	
		常設委員会費支出 計	3,414,000	2,126,590	1,287,410	
	8 学会賞基金事業費支出	(1) 学会賞支出	250,000	250,000	0	
		(2) 通信運搬費支出	1,500	1,320	180	
		学会賞基金事業費支出 計	251,500	251,320	180	
	9 浅田基金事業費支出	(1) 学術奨励賞支出	200,000	100,000	100,000	
		(2) 通信運搬費支出	1,000	660	340	
		浅田基金事業費支出 計	201,000	100,660	100,340	
	10 事業共通費支出	(1) 給料手当支出	9,810,000	9,802,654	7,346	
		(2) 退職給付費用支出	720,000	672,000	48,000	
		(3) 福利厚生費支出	2,390,000	2,389,450	550	
		(4) 会議費支出	40,000	0	40,000	
		(5) 旅費交通費支出	200,000	188,873	11,127	
		(6) 通信運搬費支出	300,000	241,053	58,947	
		(7) 消耗品費支出	400,000	363,164	36,836	
		(8) 印刷製本費支出	150,000	110,158	39,842	
		(9) 賃借料支出	270,000	266,074	3,926	
		(10) 事務所使用料支出	4,000,000	3,502,695	497,305	
		(11) 諸謝金支出	600,000	418,321	181,679	
		(12) 租税公課支出	50,000	29,160	20,840	
		(13) 諸会費支出	130,000	122,000	8,000	
		(14) 委託費支出	1,000,000	990,158	9,842	
		(15) 雑支出	40,000	12,762	27,238	
		事業共通費支出 計	20,100,000	19,108,522	991,478	
	事業費支出 計		68,162,600	65,057,096	3,105,504	
② 管理費支出	1 常設委員会費支出	(1) 幹事手当支出	80,000	80,000	0	
		(2) 会議費支出	300,000	102,019	197,981	
		(3) 旅費交通費支出	900,000	392,818	507,182	
		常設委員会費支出 計	1,280,000	574,837	705,163	
	2 その他管理費支出	(1) 給料手当支出	2,460,000	2,450,663	9,337	
		(2) 退職給付費用支出	180,000	168,000	12,000	
		(3) 福利厚生費支出	600,000	597,362	2,638	
		(4) 会議費支出	10,000	0	10,000	
		(5) 旅費交通費支出	50,000	47,218	2,782	
		(6) 通信運搬費支出	700,000	632,397	67,603	
		(7) 消耗品費支出	100,000	90,791	9,209	
		(8) 印刷製本費支出	400,000	27,540	372,460	
		(9) 賃借料支出	70,000	66,518	3,482	
		(10) 事務所使用料支出	1,000,000	875,674	124,326	
		(11) 諸謝金支出	1,200,000	1,149,580	50,420	
		(12) 会費等入金手数料支出	1,000,000	780,669	219,331	
		(13) 租税公課支出	12,000	7,290	4,710	
		(14) 委託費支出	3,490,000	3,487,955	2,045	
		(15) 雑支出	10,000	3,190	6,810	
		その他管理費支出 計	11,282,000	10,384,847	897,153	
	管理費支出 計		12,562,000	10,959,684	1,602,316	

大 科 目	中 科 目		小 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動支出 計				80,724,600	76,016,780	4,707,820	
事業活動収支差額				△ 5,739,900	8,199,896	△ 13,939,796	
Ⅱ 投資活動収支の部							
１．投資活動収入							
①特定資産取崩収入	特定資産取崩収入	(1)学会賞引当特定資産取崩収入	251,500	250,000	1,500	注9 注10 注11	
		(2)浅田基金引当特定資産取崩収入	200,100	100,000	100,100		
		(3)システム改修準備金積立資産取崩収入	5,000,000	0	5,000,000		
		(4)学会大会費引当特定資産取崩収入	5,000,000	0	5,000,000		
		(5)若手事業引当特定資産取崩収入	2,000,000	1,718,680	281,320		
	特定資産取崩収入 計		12,451,600	2,068,680	10,382,920		
投資活動収入 計				12,451,600	2,068,680	10,382,920	
２．投資活動支出							
① 特定資産取得支出	特定資産取得支出	(1)国際交流引当特定資産取得支出	100	400	△ 300		
		(2)学会賞引当特定資産取得支出	100	1,675	△ 1,575		
		(3)浅田基金引当特定資産取得支出	100	251	△ 151		
		(4)システム改修準備金積立資産取得支出	1,000,200	1,001,100	△ 900		
		(5)学会大会費引当特定資産取得支出	0	19,675	△ 19,675		
		(6)若手事業引当特定資産取得支出	0	4,565	△ 4,565		
	特定資産取得支出 計		1,000,500	1,027,666	△ 27,166		
②固定資産取得支出	固定資産取得支出	(1)什器備品購入支出	500,000	0	500,000		
		(2)ソフトウェア取得支出	5,000,000	0	5,000,000		
	固定資産取得支出 計		5,500,000	0	5,500,000		
投資活動支出 計				6,500,500	1,027,666	5,472,834	
投資活動収支差額				5,951,100	1,041,014	4,910,086	
Ⅲ 財務活動収支の部							
１．財務活動収入							
財務活動収入 計				0	0	0	
２．財務活動支出							
財務活動支出 計				0	0	0	
財務活動収支差額				0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				(2,350,000)			注12
				650,000	0	650,000	
税引前当期収支差額				△ 438,800	9,240,910	△ 9,679,710	
法人税、住民税及び事業税				70,000	70,000	0	
当期収支差額				△ 508,800	9,170,910	△ 9,679,710	
前期繰越収支差額				62,090,916	62,090,916	0	
次期繰越収支差額				61,582,116	71,261,826	△ 9,679,710	

注1 1,000円*322名

注2 本年度会費 10,000円*5,190名 過年度会費 1,090,000円

注3 20,000円*4口

注4 著作権使用料 557,822

注5 阿江恵美子会員より

注6 第69巻 200部作成

注7 J-STAGE掲載費 130,760 編集委託費 1,613,340 文献等照合費 260,364 査読費 110,000 英文校正費 141,723
 発送委託費 5,500 編集業務委託費 2,178,000

注8 J-STAGE掲載費 37,400 編集委託費 389,400 文献等照合費 98 査読費 130,000 翻訳ブルーフ費 493,783

注9 新会員情報管理システムの完成運用開始が2025年度に延びたため取崩は行わなかった

注10 第74回学会大会は黒字となったため取崩は行わなかった

注11 大学院生参加費補助支出 796,000 若手会員国際会議派遣支出 922,680

注12 予備費使用額 国際誌刊行費支出-給料手当支出60,000 国際交流費支出-幹事手当支出20,000 常設委員会費支出-会議費支出20,000
 常設委員会費支出-委託費支出210,000 事業共通費支出-給料手当支出610,000 事業共通費支出-福利厚生費支出190,000
 事業共通費支出-賃借料支30,000 事業共通費支出-委託費支出400,000 その他管理費支出-給料手当支出160,000
 その他管理費支出-福利厚生費支出50,000 その他管理費支出-賃借料支出10,000 その他管理費支出-委託費支出590,000

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 ・ 預 金	62,147,356	70,785,402
前 払 金	1,129,130	1,333,644
合 計	63,276,486	72,119,046
未 払 金	506,000	0
前 受 金	150,000	180,000
預 り 金	529,570	677,220
合 計	1,185,570	857,220
次期繰越収支差額	62,090,916	71,261,826

3 各委員会ごとの支出内訳

事業費支出

特別委員会費支出	指導者資格	領域横断	合 計
幹事手当支出		48,000	48,000
臨時雇賃金支出			0
会議費支出			0
旅費交通費支出			0
諸謝金支出			0
特別委員会費支出 計	0	48,000	48,000

常設委員会費支出	企 画	広 報	研究倫理	政策検討・諮問	学術連合連携	ダイバーシティ	若手研究者	合 計
幹事手当支出		80,000		160,000				240,000
会議費支出					129,223		3,648	132,871
旅費交通費支出					70,244		57,316	127,560
印刷製本費支出							4,227	4,227
諸謝金支出					120,970		15,000	135,970
諸会費支出						10,000		10,000
委託費支出	47,282	462,000			44,000			553,282
若手会員国際会議派遣支出							922,680	922,680
常設委員会費支出 計	47,282	542,000	0	160,000	364,437	10,000	1,002,871	2,126,590

管理費支出

常設委員会費支出	庶務・会計	総 会	理事会	合 計
幹事手当支出	80,000			80,000
会議費支出		4,400	97,619	102,019
旅費交通費支出		134,002	258,816	392,818
常設委員会費支出 計	80,000	138,402	356,435	574,837

貸 借 対 照 表
2025年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	70,785,402	62,147,356	8,638,046
前払金	1,333,644	1,129,130	204,514
流動資産合計	72,119,046	63,276,486	8,842,560
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2)特定資産			
国際交流引当特定資産	5,172,123	5,171,723	400
学会賞基金引当特定資産	3,261,495	3,509,820	△ 248,325
浅田基金引当特定資産	2,400,555	2,500,304	△ 99,749
システム改修準備金積立資産	8,001,519	7,000,419	1,001,100
学会大会費引当特定資産	35,019,675	35,000,000	19,675
若手事業引当特定資産	6,406,160	8,120,275	△ 1,714,115
特定資産合計	60,261,527	61,302,541	△ 1,041,014
(3)その他の固定資産			
什器備品	2,614,275	3,059,735	△ 445,460
ソフトウェア	0	0	0
差入保証金	972,000	972,000	0
その他の固定資産合計	3,586,275	4,031,735	△ 445,460
固定資産合計	83,847,802	85,334,276	△ 1,486,474
資産合計	155,966,848	148,610,762	7,356,086
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0	506,000	△ 506,000
前受金	180,000	150,000	30,000
預り金	677,220	529,570	147,650
流動負債合計	857,220	1,185,570	△ 328,350
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	857,220	1,185,570	△ 328,350
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	5,650,000	6,000,000	△ 350,000
指定正味財産合計	5,650,000	6,000,000	△ 350,000
(うち特定資産への充当額)	(5,650,000)	(6,000,000)	(△ 350,000)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	149,459,628	141,425,192	8,034,436
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(54,611,527)	(55,302,541)	(△ 691,014)
正味財産合計	155,109,628	147,425,192	7,684,436
負債及び正味財産合計	155,966,848	148,610,762	7,356,086

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	小 科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	基本財産受取利息	基本財産受取利息	340	339	1
② 特定資産運用益	特定資産受取利息	特定資産受取利息	27,666	263	27,403
③ 受取入会金	受取入会金	受取入会金	322,000	338,000	△ 16,000
④ 受取会費	1 正会員受取会費	(1) 本年度受取会費	51,900,000	52,800,000	△ 900,000
		(2) 過年度受取会費	1,090,000	925,000	165,000
		正会員受取会費計	52,990,000	53,725,000	△ 735,000
	2 賛助会員受取会費	賛助会員受取会費	80,000	120,000	△ 40,000
	受 取 会 費 計		53,070,000	53,845,000	△ 775,000
⑤ 事業収益	1 学会大会収益	(1) 大会参加費収益	12,505,000	17,362,000	△ 4,857,000
		(2) 大会号売上	3,595,000	0	3,595,000
		(3) 受取広告・協賛金	6,314,712	5,975,000	339,712
		(4) 大学院生参加費補助額	796,000	856,000	△ 60,000
		(5) そ の 他	150,000	107,000	43,000
		学会大会収益 計	23,360,712	24,300,000	△ 939,288
	2 その他事業収益	(1) 受取著者負担金	511,454	291,466	219,988
		(2) 「科学事典」・機関紙等売上	352,500	238,000	114,500
		(3) 購読会員会費収益	730,000	680,000	50,000
		(4) そ の 他	557,822	328,332	229,490
		その他事業収益 計	2,151,776	1,537,798	613,978
事 業 収 益 計		25,512,488	25,837,798	△ 325,310	
⑥ 受取補助金等	受取民間助成金	(1) 日本教育シュエーズ学校体育振興助成金	200,000	200,000	0
		(2) 学会大会補助金	0	210,000	△ 210,000
		(3) 日本スポーツ体育健康科学学術連合助成金	50,000	0	50,000
	受 取 補 助 金 等 計		250,000	410,000	△ 160,000
⑦ 受取寄付金	受取寄付金	(1) 受取寄付金	5,000,000	0	5,000,000
		(2) 受取寄付金振替額	350,000	450,000	△ 100,000
	受 取 寄 付 金 計		5,350,000	450,000	4,900,000
⑧ 雑 収 益	受 取 利 息	受 取 利 息	34,182	912	33,270
経 常 収 益 計			84,566,676	80,882,312	3,684,364
(2) 経常費用					
① 事業費	1 学会大会費	(1) 給料手当	1,600,000	1,600,000	0
		(2) 臨時雇賃金	4,283,557	1,619,500	2,664,057
		(3) 会議費	1,239,168	568,130	671,038
		(4) 旅費交通費	127,914	905,570	△ 777,656
		(5) 通信運搬費	87,949	146,094	△ 58,145
		(6) 消耗品費	1,935,335	1,163,980	771,355
		(7) 印刷製本費	578,565	1,641,500	△ 1,062,935
		(8) 賃借料	2,014,000	0	2,014,000
		(9) 諸謝金	501,165	712,535	△ 211,370
		(10) 委託費	14,382,734	10,673,333	3,709,401
		(11) 大学院生参加費補助支出	796,000	856,000	△ 60,000
		(12) 参加促進支援費	96,000	0	96,000
		(13) 補助金返還額	0	160,000	△ 160,000
		(14) 企業展示返金額	692,000	0	692,000
		(15) 雑費	0	18,064	△ 18,064
		学会大会費 計		28,334,387	20,064,706
	2 学会誌刊行費	(1) 幹事手当	160,000	160,000	0
		(2) 通信運搬費	82,187	79,591	2,596
		(3) 印刷製本費	1,075,140	1,142,394	△ 67,254
		(4) 委託費	4,439,687	4,548,529	△ 108,842
		学会誌刊行費 計	5,757,014	5,930,514	△ 173,500

大 科 目	中 科 目	小 科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
① 事業費	3 国際誌刊行費	(1) 幹事手当	80,000	80,000	0
		(2) 給料手当	3,458,872	3,202,468	256,404
		(3) 委託費	1,050,681	1,332,387	△ 281,706
		国際誌刊行費 計	4,589,553	4,614,855	△ 25,302
	4 国際交流費	(1) 幹事手当	200,000	180,000	20,000
		(2) 会議費	0	361,436	△ 361,436
		(3) 旅費交通費	608,200	1,472,013	△ 863,813
		(4) 消耗品費	0	119,887	△ 119,887
		(5) 諸謝金	0	13,750	△ 13,750
		(6) 諸会費	60,340	45,200	15,140
		(7) 雑費	22,510	18,000	4,510
		国際交流費 計	891,050	2,210,286	△ 1,319,236
	5 地域等活動補助費	(1) 領域補助金	1,850,000	1,850,000	0
		(2) 地域補助金	2,000,000	2,000,000	0
		地域等活動補助費 計	3,850,000	3,850,000	0
	6 特別委員会費	(1) 幹事手当	48,000	48,000	0
		(2) 会議費	0	0	0
		特別委員会費 計	48,000	48,000	0
	7 常設委員会費	(1) 幹事手当	240,000	240,000	0
		(2) 会議費	132,871	0	132,871
		(3) 旅費交通費	127,560	155,334	△ 27,774
		(4) 印刷製本費	4,227	7,388	△ 3,161
		(5) 諸謝金	135,970	0	135,970
		(6) 諸会費	10,000	10,000	0
		(7) 委託費	553,282	747,471	△ 194,189
		(8) 若手会員国際会議派遣費	922,680	1,023,725	△ 101,045
		常設委員会費 計	2,126,590	2,183,918	△ 57,328
	8 学会賞基金事業費	(1) 学会賞費	250,000	250,000	0
		(2) 通信運搬費	1,320	990	330
		学会賞基金事業費 計	251,320	250,990	330
	9 浅田基金事業費	(1) 学術奨励賞費	100,000	200,000	△ 100,000
		(2) 通信運搬費	660	660	0
		浅田基金事業費 計	100,660	200,660	△ 100,000
	10 事業共通費	(1) 給料手当	9,802,654	9,021,479	781,175
		(2) 退職給付費用	672,000	672,000	0
		(3) 福利厚生費	2,389,450	2,060,663	328,787
		(4) 会議費	0	4,864	△ 4,864
		(5) 旅費交通費	188,873	170,954	17,919
		(6) 通信運搬費	241,053	205,214	35,839
		(7) 減価償却費	356,368	401,981	△ 45,613
		(8) 消耗品費	363,164	370,489	△ 7,325
		(9) 印刷製本費	110,158	102,872	7,286
		(10) 賃借料	266,074	210,443	55,631
		(11) 事務所使用料	3,502,695	3,495,296	7,399
		(12) 諸謝金	418,321	532,581	△ 114,260
		(13) 租税公課	29,160	45,936	△ 16,776
		(14) 諸会費	122,000	122,000	0
		(15) 委託費	990,158	471,841	518,317
		(16) 雑費	12,762	16,164	△ 3,402
		事業共通費 計	19,464,890	17,904,777	1,560,113
	事業費 計		65,413,464	57,258,706	8,154,758

大 科 目	中 科 目	小 科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費	1 常設委員会費	(1) 幹事手当	80,000	80,000	0
		(2) 会議費	102,019	264,836	△ 162,817
		(3) 旅費交通費	392,818	362,536	30,282
		(4) 印刷製本費	0	8,535	△ 8,535
		常設委員会費 計	574,837	715,907	△ 141,070
2 その他管理費		(1) 給料手当	2,450,663	2,255,370	195,293
		(2) 退職給付費用	168,000	168,000	0
		(3) 福利厚生費	597,362	515,166	82,196
		(4) 会議費	0	1,216	△ 1,216
		(5) 旅費交通費	47,218	42,738	4,480
		(6) 通信運搬費	632,397	205,213	427,184
		(7) 減価償却費	89,092	264,655	△ 175,563
		(8) 消耗品費	90,791	92,622	△ 1,831
		(9) 印刷製本費	27,540	25,718	1,822
		(10) 賃借料	66,518	52,611	13,907
		(11) 事務所使用料	875,674	873,824	1,850
		(12) 諸謝金	1,149,580	1,178,145	△ 28,565
		(13) 会費等入金手数料	780,669	795,146	△ 14,477
		(14) 租税公課	7,290	11,484	△ 4,194
		(15) 委託費	3,487,955	1,608,250	1,879,705
		(16) 雑費	3,190	4,041	△ 851
		その他管理費 計	10,473,939	8,094,199	2,379,740
管 理 費 計			11,048,776	8,810,106	2,238,670
経 常 費 用 計			76,462,240	66,068,812	10,393,428
評価損益等調整前当期経常増減額			8,104,436	14,813,500	△ 6,709,064
基本財産評価損益等			0	0	0
特定資産評価損益等			0	0	0
評価損益等計			0	0	0
当期経常増減額			8,104,436	14,813,500	△ 6,709,064
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
①前期損益修正益	前期損益修正益	前期損益修正益	0	0	0
経 常 外 収 益 計			0	0	0
(2) 経常外費用					
①前期損益修正損	前期損益修正損	前期損益修正損	0	0	0
経 常 外 費 用 計			0	0	0
当期経常外増減額			0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額			8,104,436	14,813,500	△ 6,709,064
法人税、住民税及び事業税			70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額			8,034,436	14,743,500	△ 6,709,064
一般正味財産期首残高			141,425,192	126,681,692	14,743,500
一般正味財産期末残高			149,459,628	141,425,192	8,034,436
II 指定正味財産増減の部					
①一般正味財産への振替額	一般正味財産への振替額	一般正味財産への振替額	△ 350,000	△ 450,000	100,000
当期指定正味財産増減額			△ 350,000	△ 450,000	100,000
指定正味財産期首残高			6,000,000	6,450,000	△ 450,000
指定正味財産期末残高			5,650,000	6,000,000	△ 350,000
III 正味財産期末残高			155,109,628	147,425,192	7,684,436

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について
中小企業退職共済に加入しており自社退職金制度はないため、退職給付引当金は計上していない。
- (3) 消費税等に関する会計処理方法
税込方式で行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000			20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
国際交流引当特定資産	5,171,723	400		5,172,123
学会賞基金引当特定資産	3,509,820	1,675	250,000	3,261,495
浅田賞基金引当特定資産	2,500,304	251	100,000	2,400,555
システム改修準備金積立資産	7,000,419	1,001,100		8,001,519
学会大会費引当特定資産	35,000,000	19,675		35,019,675
若手事業引当特定資産	8,120,275	4,565	1,718,680	6,406,160
小 計	61,302,541	1,027,666	2,068,680	60,261,527
合 計	81,302,541	1,027,666	2,068,680	80,261,527

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000		(20,000,000)	-
小 計	20,000,000		(20,000,000)	-
特定資産				
国際交流引当特定資産	5,172,123		(5,172,123)	
学会賞基金引当特定資産	3,261,495	(3,250,000)	(11,495)	
浅田賞基金引当特定資産	2,400,555	(2,400,000)	(555)	
システム改修準備金積立資産	8,001,519		(8,001,519)	
学会大会費引当特定資産	35,019,675		(35,019,675)	
若手事業引当特定資産	6,406,160		(6,406,160)	
小 計	60,261,527	(5,650,000)	(54,611,527)	(0)
合 計	80,261,527	(5,650,000)	(74,611,527)	(0)

4 担保に供している資産

該当なし

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	5,125,524	2,511,249	2,614,275
ソフトウェア	7,529,490	7,529,490	0
差入保証金	972,000	-	972,000
合 計	13,627,014	10,040,739	3,586,275

6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

7 保証債務等の偶発債務

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
民間助成金						
学校体育振興助成金	日本教育シューズ	0	200,000	200,000	0	-
学術企画補助金	日本スポーツ体育 健康科学学術連合	0	50,000	50,000	0	-
合 計		0	250,000	250,000	0	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的使用による指定解除額	
受取寄付金(学会賞基金)	250,000
受取寄付金(浅田基金)	100,000
合 計	350,000

11 関連当事者との取引の内容

該当なし

12 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載。

2. 引当金の明細

該当なし。

財 産 目 録

2025年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		取得価額	金額
(流動資産)	現金	小口現金		—	0
	預金	普通預金 三菱UFJ銀行渋谷支店		—	64,377,634
		普通預金 三井住友信託銀行芝営業部		—	267,622
		振替貯金 東京貯金事務センター		—	5,139,794
		定期預金 三菱UFJ銀行渋谷支店 (預金 計)		—	1,000,352 (70,785,402)
現金預金合計				70,785,402	
前払金	第75回及び76回学会大会の費用前払い		—	1,333,644	
流動資産合計					72,119,046
(固定資産)					
基本財産	預金	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部		—	20,000,000
基本財産合計					20,000,000
特定資産	国際交流引当特定資産	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部		—	3,680,000
		普通預金 三井住友信託銀行芝営業部		—	75,359
		定期預金 三菱UFJ銀行渋谷支店 (国際交流引当特定資産 計)		—	1,416,764 (5,172,123)
	学会賞基金引当特定資産	普通預金 三井住友信託銀行芝営業部 (学会賞基金引当特定資産 計)		—	3,261,495 (3,261,495)
	浅田基金引当特定資産	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部		—	2,000,000
		普通預金 三井住友信託銀行芝営業部 (浅田基金引当特定資産 計)		—	400,555 (2,400,555)
	システム改修準備金積立預金	定期預金 三井住友信託銀行芝営業部		—	2,000,000
		普通預金 三井住友信託銀行芝営業部 (システム改修準備金積立資産 計)		—	6,001,519 (8,001,519)
	学会大会引当特定資産	普通預金 三菱UFJ銀行渋谷支店		—	35,019,675
	若手事業引当特定資産	普通預金 三菱UFJ銀行渋谷支店		—	6,406,160
特定資産合計					60,261,527
その他の固定資産	什器備品	スライド式棚		1,445,592	880,610
		パソコン9台		1,535,830	402,325
		事務机・椅子4セット		918,732	559,668
		収納棚・ロッカー5台		666,967	406,294
		会議テーブル1台		119,212	72,621
		ドアパネル		184,932	112,657
		金庫		254,259	180,100
		(什器備品 計)		(5,125,524)	(2,614,275)
	ソフトウェア	会員管理システム		7,529,490	0
	差入保証金	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUAREビル入居保証金		—	972,000
その他の固定資産合計					3,586,275
固定資産合計					83,847,802
資産合計					155,966,848
(流動負債)	前受金	次年度会費の前受け		—	80,000
		第74回学会大会協賛金の前受け (前受金 計)		—	100,000 (180,000)
	預り金	地域会費の一時預り		—	552,500
		源泉所得税・住民税等 (預り金 計)		—	124,720 (677,220)
流動負債合計					857,220
負債合計					857,220
正味財産					155,109,628

収 支 計 算 書（概 要）

２０２４年４月１日から２０２５年３月３１日まで

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	差 異 理 由 等 の 説 明
I 事業活動収支の部					
１．事業活動収入					
① 基本財産運用収入	基本財産利息収入	300	340	△ 40	
② 特定資産運用収入	特定資産利息収入	200	27,666	△ 27,466	普通預金の金利上昇による
③ 入会金収入	入会金収入	300,000	322,000	△ 22,000	
④ 会費収入	１ 正会員会費収入	53,500,000	52,990,000	510,000	
	２ 賛助会員会費収入	60,000	80,000	△ 20,000	
	会 費 収 入 計	53,560,000	53,070,000	490,000	
⑤ 事業収入	１ 学会大会収入	19,474,100	23,360,712	△ 3,886,612	収入支出とも予算超過だが、当番校補助500万円内に収め当番校収支は黒字
	２ その他事業収入	1,400,000	2,151,776	△ 751,776	
	事 業 収 入 計	20,874,100	25,512,488	△ 4,638,388	
⑥ 補助金等収入	補助金等収入	250,000	250,000	0	
⑦ 寄付金収入	寄付金収入	0	5,000,000	△ 5,000,000	阿江美恵子会員より予算外の寄付金受入
⑧ 雑収入	受取利息収入	100	34,182	△ 34,082	普通預金の金利上昇による
事業活動収入 計		74,984,700	84,216,676	△ 9,231,976	
２．事業活動支出					
① 事業費支出	１ 学会大会費支出	25,778,100	28,334,387	△ 2,556,287	収入支出とも予算超過だが、当番校補助500万円内に収め当番校収支は黒字
	２ 学会誌刊行費支出	6,860,000	5,757,014	1,102,986	
	３ 国際誌刊行費支出	5,140,000	4,589,553	550,447	
	４ 国際交流費支出	2,320,000	891,050	1,428,950	
	５ 地域等活動補助費支出	3,850,000	3,850,000	0	
	６ 特別委員会費支出	248,000	48,000	200,000	
	７ 常設委員会費支出	3,414,000	2,126,590	1,287,410	
	８ 学会賞基金事業費支出	251,500	251,320	180	
	９ 浅田基金事業費支出	201,000	100,660	100,340	
	10 事業共通費支出	20,100,000	19,108,522	991,478	
	事 業 費 支 出 計	68,162,600	65,057,096	3,105,504	
② 管理費支出	１ 常設委員会費支出	1,280,000	574,837	705,163	
	２ その他管理費支出	11,282,000	10,384,847	897,153	
	管 理 費 支 出 計	12,562,000	10,959,684	1,602,316	
事業活動支出 計		80,724,600	76,016,780	4,707,820	
事業活動収支差額		△ 5,739,900	8,199,896	△ 13,939,796	

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

①特定資産取崩収入	特定資産取崩収入 計	12,451,600	2,068,680	10,382,920	学会大会当番校収支は黒字のため学会大会費特定資産の500万円の取崩しを行わず、また、新会員情報管理システムの完成稼働開始が2025年度に延びたためシステム改修準備金の500万円取崩しも行わなかった。
投資活動収入 計		12,451,600	2,068,680	10,382,920	

2. 投資活動支出

①特定資産取得支出	特定資産取得支出 計	1,000,500	1,027,666	△ 27,166	
②固定資産取得支出	固定資産取得支出 計	5,500,000	0	5,500,000	新会員情報管理システムの完成が延びたため、取得無し
投資活動支出 計		6,500,500	1,027,666	5,472,834	
投資活動収支差額		5,951,100	1,041,014	4,910,086	

III 財務活動収支の部

※収入、支出ともに0円のため割愛。

IV 予備費支出及び収支差額

予備費支出	予備費支出	(2,350,000) 650,000	0	650,000	括弧内が予備費の使用額である
税引前当期収支差額		△ 438,800	9,240,910	△ 9,679,710	
法人税、住民税及び事業税		70,000	70,000	0	
当期収支差額		△ 508,800	9,170,910	△ 9,679,710	50万円の赤字予算であったが、917万円の黒字決算となった
前期繰越収支差額		62,090,916	62,090,916	0	
次期繰越収支差額		61,582,116	71,261,826	△ 9,679,710	次期に繰り越す運転資金は約7100万円となり、予算よりも約1千万増加した。期末流動資産72,119,046－期末流動負債857,220に一致している。

2025年5月9日

監 査 報 告

一般社団法人 日本体育・スポーツ・健康学会
会長 来 田 享 子 殿

一般社団法人 日本体育・スポーツ・健康学会

監 事 石 井 隆 憲 (印略)

監 事 土 屋 裕 睦 (印略)

監 事 松 野 敦 子 (印略)

私たちは、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁書類を閲覧し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行状況について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示していると認めます。
- (2) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以 上

役員等選挙規程（改正案）

改正案	現 行
（理事の選出方法） 4 会長は、定款第19条(1)に基づき、正会員の中から、男女共同参画基本<u>法の理念</u>を踏まえて、推薦理事を定めることができる。 （監事の選出方法） 2 監事選挙は、次のように行う。 （1）監事選挙は、所定の投票用紙を用いた3名連記無記名投票とする。 （2）代議員は、互選により、監事2名を定める。 3 当選者の決定は、次のように行う。 （1）有効投票の多数を得た者から順次定数に充つるまで当選者とする。 （2）得票数が同じであるときは、抽選によって定める。 （3）同一人が地域理事又は専門領域理事と監事の当選に必要な票数を得た場合は、地域理事又は専門領域理事に当選したものとし、監事は次点者をもって補う。 （4）監事に欠員が生じた場合は、次点者をもって補う。 4 会長は、本学会会員以外の適任者をもって、監事1名を定める。 <u>5 会長は、定款第19条(2)に基づき、正会員の中から、男女共同参画基本法の理念を踏まえて、推薦監事を定めることができる。</u>	（理事の選出方法） 4 会長は、定款第19条(1)に基づき、正会員の中から、<u>第3次</u>男女共同参画基本<u>計画</u>を踏まえて、推薦理事を定めることができる。 （監事の選出方法） 2 監事選挙は、次のように行う。 （1）監事選挙は、所定の投票用紙を用いた3名連記無記名投票とする。 （2）代議員は、互選により、監事2名を定める。 3 当選者の決定は、次のように行う。 （1）有効投票の多数を得た者から順次定数に充つるまで当選者とする。 （2）得票数が同じであるときは、抽選によって定める。 （3）同一人が地域理事又は専門領域理事と監事の当選に必要な票数を得た場合は、地域理事又は専門領域理事に当選したものとし、監事は次点者をもって補う。 （4）監事に欠員が生じた場合は、次点者をもって補う。 4 会長は、本学会会員以外の適任者をもって、監事1名を定める。 <u>5 新設</u>

提案趣旨：

以下の通り、現行の「定款」と「役員等選挙規程」に規定されている監事の人数に齟齬があったため、新たに会長推薦監事の設置を提案する。

■定款 第19条

(2)監事 4名以内

■役員等選挙規程 第5条

2(2)代議員は、互選により、監事2名を定める。

4 会長は、本学会会員以外の適任者をもって、監事1名を定める。

2025・2026年度一般社団法人日本体育・スポーツ・健康学会 理事並びに監事

1. 役員選挙による選出

<理 事>

地域選出

梅垣 明美（大阪和歌山）
梶 ちか子（九州）
金山 千広（兵庫）
木塚 朝博（茨城）
西原 康行（新潟）
野井 真吾（東京）
松永 敬子（京都滋賀）
依田 充代（東京）
來田 享子（東海）

専門領域選出

伊坂 忠夫（バイオメカニクス）
金谷 麻理子（体育方法）
齋藤 健司（体育・スポーツ政策）
鈴木 明哲（体育史）
須永 美歌子（運動生理学）
関根 正美（体育哲学）
細越 淳二（体育科教育学）
村瀬 智彦（測定評価）
山口 香（体育方法）

<監 事>

澤井 史穂

田中ウルヴェ 京

2. 会長推薦による選出

<理 事>

家光 素行

石坂 友司

大勝 志津穂

大友 智

神崎 素樹

辻 大士

水上 博司

<監 事>

深澤 浩洋

碓井 敦子

「体育史」専門領域の「体育・スポーツ史」専門領域への
名称変更申請に対する審査結果報告

「体育史」専門領域名称変更審査委員会

【1】「体育史」専門領域名称変更審査委員会について

- ▶ 「体育史」専門領域（代表者 鈴木明哲氏）名称変更審査委員会（以下、委員会）は、（一社）日本体育・スポーツ・健康学会理事会（以下、理事会）の2023・2024年度第11回会議（2024年10月26日開催）において設置が決定された。
- ▶ 委員会構成員は、清水紀宏副会長を委員長とし、深澤浩洋常務理事、金山千広理事、藤本敏彦理事、依田充代理事の5名である。
- ▶ 委員会の目的は、「専門領域の名称変更に関する申し合わせ」（2018年7月14日理事会承認。以下、申し合わせ）に基づき、名称変更可否の検討を行い、理事会にその原案を提示することである。

【2】経過

- ▶ 2024年6月9日 体育史学会（現 日本体育・スポーツ史学会）兼体育史専門領域総会において「体育・スポーツ史」への名称変更が承認
- ▶ 2024年10月1日 日本体育・スポーツ・健康学会への名称変更の申請
- ▶ 2024年10月26日 審査委員会の設置
- ▶ 2024年10月30日～11月15日 審査委員会によるメール審議
- ▶ 2024年11月25日 委員会から理事会に提出する審査結果報告書の原案の完成

【3】名称変更の可否（委員会原案）

「体育史」専門領域の名称を「体育・スポーツ史」へと変更する申請を承認する。

【4】検討内容と上記原案の理由

本申請に至った専門領域名称の変更理由は、(1) 英文表記（Japan Society of the History of Physical Education and Sport）に倣った日本語表記にすること、(2) 本学会が日本体育・スポーツ・健康学会へと名称変更したこと、(3) 会員がこれまで扱ってきた研究テーマが体育史よりもスポーツ史が多いこと、(4) 新規会員に対し、スポーツ史に関する発表や投稿を制限しているような誤解を招く恐れがあること、の4点である。次に、「専門領域の名称変更に関する申し合わせ」に示された4つの観点について、名称変更の意義が示されている。

(1) 体育学研究の発展に向けた貢献について

体育史という用語が狭義に学校体育史を指し示すのに対し、スポーツ史は、運動や身体の歴史をも包摂する広がりをもっている。名称変更により、会員による実際の研究テーマ及びその内容との整合性を図ることになると共に、今後、体育やスポーツだけではなく、健康、舞踊、レジャーなども対象に包含させながら、研究を推進していくことが可能になる。また、国際的な研究動

向に対応した学問体系の構築へ繋がるなど、学術的發展に貢献できる。

(2) 専門領域としての発展可能性について

専門領域名称に「スポーツ史」を加えることにより、本学会のすべての専門領域との関連性をより強固に構築することが可能となる。このことにより、真に体育学・スポーツ・健康科学の進展に寄与する広い視野に基づく歴史研究のテーマ設定と研究方法の開発が促進され、新しい学術的成果（歴史的事実の解明）に寄与することが期待できる。

(3) 当該領域における研究動向との適合性について

過去 10 年間（2014～2024 年）の研究テーマの動向（学会発表）によれば、学校体育史に関する研究は 27%であり、スポーツ史に関する研究が約 7 割を占めている。従って、名称変更により現在の研究動向と領域名称を一致させることが可能となる。

(4) 名称変更による社会的影響について

教員免許状（保健体育）の取得に必要な教科に関する科目は「体育史」であるが、既に体育・スポーツ・健康系大学及び大学院の多くは、授業科目「スポーツ史」を開講している。また、教員養成大学・学部では、「体育史」「体育・スポーツ史」「スポーツ史」等様々であるが、変更後の名称に「体育史」を含んでいるので、名称変更によって免許状取得に対する不利益は生じない。

また、「スポーツ」を加えた領域名称に変えることで、本専門領域の知見が教育現場（保健体育科の体育理論）やメディア等へも積極的に提供できるようになり、社会的貢献の可能性も拡大する。

以上の変更理由については、いずれも時代の趨勢に伴って生じた学術的・社会的要請に応え得る合理性を有するものである。また、専門領域における会員調査を踏まえた理事会・総会等での精緻な議論の積み重ねと会員からの理解を得ている現状に鑑み、「体育史」専門領域から「体育・スポーツ史」専門領域への名称変更の申請を承認することを、本委員会は全員一致で原案とし理事会に提出することとした。

以上

「IJSHS」 投稿規程（改正案）

改正案	現 行
1. 審査分野 本誌はAging and Health Promotion, Biomechanics, <u>Coaching Studies</u>, Cultural Anthropology Growth and Development, History, Management, Philosophy, Pedagogy, Physiology, Psychology, Sociology, Test and Measurementの審査分野をもつ。	1. 審査分野 本誌はAging and Health Promotion, Biomechanics, <u>Coaching and Training</u>, Cultural Anthropology Growth and Development, History, Management, Philosophy, Pedagogy, Physiology, Psychology, Sociology, Test and Measurementの審査分野をもつ。

提案趣旨：

コーチング学専門領域の英語表記の改称に伴い、IJSHSの規程を改訂する

阿江美恵子奨励賞規程（案）

- 第1条 一般社団法人日本体育・スポーツ・健康学会（以下「本学会」という）阿江美恵子奨励賞（以下「本賞」という）は、阿江美恵子氏の寄附金により、本学会会員として、教育・研究・組織運営等を通して女性のエンパワーメントに貢献し、本学会定款第3条の目的のうち、特にジェンダー平等な社会の構築に尽力している女性研究者の顕彰を企図して設けるものである。
- 第2条 本学会の正会員で、会員歴3年以上の女性研究者を対象とする。ただし、推薦時点での会長、副会長、常務理事は対象外とする。
- 第3条 本賞の公募は年1回行う。対象人数は、原則2名以内とする。
- 第4条 本賞の候補者を推薦する者は、別に定める細則に規定する選考委員会の定めるところに従い申請書を提出する（自薦・他薦を問わない）。
- 第5条 受賞者は、選考委員会において選考し、理事会で決定する。
- 第6条 本賞は、本学会総会において表彰するとともに副賞（20万円）を授与し、本学会の広報媒体を通じて周知する。
- 第7条 その他、この規程に定められていない事項に関しては、理事会において決定する。
- 第8条 この規程は、社員総会の決議により改正することができる。

2025 年 5 月 29 日

総会資料

第 75 回大会の進捗状況

第 75 回大会実行委員会

1. 参加登録人数 1264 名 (2025/05/25/28 現在)

会 員： 878 名

非会員： 76 名

学 生： 139 名

大学院生（筆頭発表者）：159 名（参加費免除対象者）

名誉会員、招聘者：12 名

2. 発表登録件数 550 件

テーマ別研究発表 口頭発表：121 件 ポスター発表：0 件

専門領域別研究発表 口頭発表：148 件 ポスター発表：281 件

3. 協賛件数

プログラム広告：25 件

バナー広告：8 件

企業展示：22 件

ランチョンセミナー：5 件

CM 動画：2 件

以上

総会資料

2025 年 6 月 7 日

日本体育・スポーツ・健康学会
第 76 回大会大会実行委員会

日本体育・スポーツ・健康学会第 76 回大会

2026 年 8 月・9 月に開催予定の第 76 回大会につきまして以下の通りご報告いたします。

1. 日程・会場案

日程：2026（令和 8）年 8 月 31 日（月）、9 月 1 日（火）、2 日（水）の 3 日間

会場：札幌コンベンションセンター（1 日目）及び北翔大学（2・3 日目）

〒003-0006 北海道札幌市白石区東札幌 6 条 1 丁目 1-1

札幌コンベンションセンター

<https://www.sora-scc.jp/>

〒069-0833 北海道江別市文京台 23 番地

北翔大学

<https://www.hokusho-u.ac.jp/>

2. 開催形式案

全日程とも対面での開催

以上

2025 年度日本体育・スポーツ・健康学会諸会議日程

2025 年 4 月 19 日（土）13：00～ 第 14 回理事会

2025 年 5 月 17 日（土）13：00～ 第 15 回理事会

2025 年 6 月 7 日（土）13：00～ 定時社員総会
第 1 回理事会

2025 年 7 月 19 日（土）13：00～ 第 2 回理事会

2025 年 8 月 19 日（火）13：00～ 第 3 回理事会

2025 年 8 月 27 日（水）16：40～ 臨時社員総会 *学会大会 1 日目

2025 年 10 月 25 日（土）13：00～ 第 4 回理事会

2025 年 12 月 20 日（土）13：00～ 第 5 回理事会

2026 年 3 月 14 日（土）13：00～ 第 6 回理事会

<その他>

2025 年 8 月 28 日（木） 地域協力学会連絡会議 *学会大会 2 日目

2025 年 8 月 29 日（金） 専門領域連絡会議 *学会大会 3 日目

*第 75 回大会（日本体育大学）：2025 年 8 月 27 日（水）～8 月 29 日（金）